

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	64,034	271,757
経常利益 (百万円)	2,172	11,009
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,091	11,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,781	14,569
純資産額 (百万円)	69,031	68,205
総資産額 (百万円)	223,991	216,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.55	370.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	30.4	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しており、第68期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第68期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）との比較を行っております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の拡大や底堅い個人消費、公共投資や新設住宅着工戸数が堅調に推移しましたが、市場競争の激化や円安を背景とした輸入資材価格の一部上昇などにより、依然として厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高640億34百万円（前年同期比1.2%増）と増収となりました。利益面では、アルミ地金価格の上昇などにより、営業利益23億44百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益21億72百万円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益20億91百万円（前年同期比23.8%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、堅調に推移する建築着工や新設住宅着工、改装・リフォーム需要などの取り込みを推し進めましたが、市場競争の激化やアルミ地金価格の上昇などにより、売上高482億56百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）15億93百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が前年同期より増加したことや、好調な太陽光発電関連などの需要取り込みを推し進めましたが、電気機器や一般機械関連市場の競争激化などにより、売上高86億9百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）5億31百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの好調な業態への拡販やコストダウンを推し進めたことにより、売上高71億36百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）2億34百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,239億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億45百万円増加いたしました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加などによるものです。

負債の部は流動負債のその他に含まれる前受金の増加などにより、1,549億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億19百万円増加いたしました。また純資産は690億31百万円、自己資本比率は30.4%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,778,000	307,780	
単元未満株式	普通株式 421,729		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,780	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|-----------|-----|
| 自己株式 | | 83株 |
| 相互保有株式 | 協和紙工業株式会社 | 49株 |

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,000		19,000	0.06
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		354,900		354,900	1.12

- (注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772	23,967
受取手形及び売掛金	51,521	³ 57,045
商品及び製品	11,130	11,648
仕掛品	14,295	16,829
原材料及び貯蔵品	3,514	3,571
その他	5,484	5,935
貸倒引当金	3,434	3,539
流動資産合計	107,284	115,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,876	26,558
土地	51,597	51,568
その他(純額)	14,015	14,013
有形固定資産合計	92,489	92,140
無形固定資産		
その他	835	971
無形固定資産合計	835	971
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	12,500
その他	5,031	4,992
貸倒引当金	2,101	2,072
投資その他の資産合計	15,935	15,420
固定資産合計	109,261	108,532
資産合計	216,545	223,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	³ 50,600
短期借入金	22,062	25,566
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	14,622	14,373
未払法人税等	455	410
賞与引当金	365	2,297
引当金	42	34
その他	20,959	³ 21,973
流動負債合計	105,397	115,567
固定負債		
社債	478	443
長期借入金	24,384	21,370
退職給付引当金	5,662	5,389
製品改修引当金	2,735	2,735
引当金	43	6
資産除去債務	417	418
その他	9,220	9,028
固定負債合計	42,942	39,392
負債合計	148,340	154,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	16,958
自己株式	126	131
株主資本合計	63,699	64,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,406
繰延ヘッジ損益	102	58
土地再評価差額金	1,677	1,683
為替換算調整勘定	157	213
その他の包括利益累計額合計	3,724	3,361
少数株主持分	781	834
純資産合計	68,205	69,031
負債純資産合計	216,545	223,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	64,034
売上原価	47,456
売上総利益	16,577
販売費及び一般管理費	14,233
営業利益	2,344
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	103
持分法による投資利益	75
その他	260
営業外収益合計	443
営業外費用	
支払利息	272
売上割引	163
その他	180
営業外費用合計	615
経常利益	2,172
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	44
その他	2
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損	1
減損損失	23
その他	0
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	2,177
法人税等	27
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149
少数株主利益	57
四半期純利益	2,091

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年6月1日
至平成25年8月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	2,149
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	384
繰延ヘッジ損益	43
為替換算調整勘定	56
持分法適用会社に対する持分相当額	4
その他の包括利益合計	367
四半期包括利益	1,781
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	58

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年8月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円	3百万円
従業員	3百万円	3百万円
計	9百万円	7百万円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	94百万円	28百万円
受取手形裏書譲渡高	665百万円	580百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形		1,458百万円
支払手形		363百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)		30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	1,344百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,256	8,609	7,136	64,003	31	64,034		64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	6,563	28	7,824		7,824	7,824	
計	49,489	15,172	7,164	71,827	31	71,858	7,824	64,034
セグメント利益	1,593	531	234	2,359	21	2,381	37	2,344

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 37百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 40百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。